

くらし・安全・防災部会（非公開） 会議要旨

1. 日 時：令和6年2月26日（月）9：30～11：40（非公開）
2. 場 所：web 会議
3. 出席者：浪速区長、西成区長、港区長、天王寺区長、淀川区長、東淀川区長、鶴見区長
4. 議 題：会議要旨

（1）湾岸部津波対策の推進に係るワーキンググループの報告について

（港区長、港区協働まちづくり推進課）

【要旨】

- ・1月30日に開催した湾岸部津波対策の推進に係るワーキンググループにおける津波浸水各区（避難元区）の令和5年度の実績と令和6年度の実行予定等について報告を受けた。

（2）大阪府における安威川及び神崎川の洪水浸水想定の見直しについて

（東淀川区長、危機管理室危機管理課）

【要旨】

- ・大阪府における安威川及び神崎川の洪水浸水想定の見直しを受けて、今後、西淀川区、淀川区、東淀川区の水害ハザードマップの見直しを行うとともに、避難情報発令等実施要領の修正を行うことについて報告を受けた。

（3）小学校体育館への空調機整備にあたっての区ごとの優先順位付けについて

（浪速区長、危機管理室危機管理課）

【要旨】

- ・令和6年能登半島地震をふまえ、避難所にもなる小学校の体育館への空調機を可能な限り早期に設置するため、危機管理室としても教育委員会事務局と連携して取り組む必要がある中、今後、教育委員会事務局との着手順にかかる調整に備えるため、区ごとの優先順位付けを行うことについて説明を受けた。

（4）「大阪市防災アプリ」から大阪府全域を対象とした「大阪防災アプリ」への変更について

（東淀川区長、危機管理室危機管理課）

【要旨】

- ・大阪市では、多くの市民が常時携帯するスマホ向けに開発した防災アプリを平成28年3月から運営しており、132,296人（令和6年1月30日現在）が登録していること。また、昨年6月により使いやすく、多くの市民に利用してもらうべく大幅なリニューアルを行い、くらし・安全・防災部会でもその報告と、防災アプリの活用促進の依頼をし、各区において広報

紙やイベントなどで周知に取り組んでいただいたこと。さらに令和6年1月31日より大阪府全域を対象とした、大阪防災アプリの運用を開始したことによる変更点等について説明を受けた。

(5) 区役所における人権相談窓口の周知等にかかる取組結果について

(鶴見区長、市民局人権啓発相談センター)

【要旨】

- ・令和5年11月27日当部会で決議した件につき、各区役所の取組結果の報告を受けた。

(6) マイナンバーカード普及促進について（状況報告・今後の取組）

(淀川区長、市民局住民情報担当)

【要旨】

- ・マイナンバーカードの普及促進に関するこれまでの取組実績や目標達成状況及びこれらをふまえた今後の方向性について、マイナンバーカード普及促進チームにおいて整理、検討を行った内容について説明を受けた。

(7) 住民情報窓口サービスの Re-Design（住民票等発行手数料のキャッシュレス化・住民情報待合への行政キiosk端末設置）について

(淀川区長、市民局住民情報担当)

【要旨】

- ・住民票等発行手数料のキャッシュレス化・住民情報待合への行政キiosk端末設置に関わり、令和6年度当初予算案の内容や発注にかかる進捗状況及び今後の進め方について説明を受けた。

(8) 大阪市町会加入促進戦略（素案）について

(浪速区長、港区長、東淀川区長、市民局地域力創出G)

【要旨】

- ・大阪市町会加入促進戦略（素案）及び各区からのご意見への対応について報告を受けた。

(9) 住民情報業務に係る来庁前予約システムの導入状況について

(鶴見区長、市民局区行政制度担当)

【要旨】

- ・「区政がめざす姿（令和5年～8年度）」において、全区で「令和5年度から住民情報業務に係る来庁前予約システムを導入」としていることから、各区の実施状況について照会し、全区の住民情報業務窓口で来庁前予約システムが導入されていることを確認したとの報告を

受けた。

(10) 令和5年度「部会課題管理表」について

(1) 危機管理室

- ①津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保
- ②「個別避難計画」にかかる、各区の取組等の情報共有

【要旨】

- ・「津波による浸水区域外における災害時避難所等の確保」及び「『個別避難計画』にかかる、各区の取組等の情報共有」について、期末自己評価、相互評価コメント及び翌年度に向けた課題と方向性を確認した。

(2) 都市整備局

- ①空家の利活用による地域まちづくりの促進

【要旨】

- ・「空家の利活用による地域まちづくりの促進」について、期末自己評価、相互評価コメント及び翌年度に向けた課題と方向性を確認した。

(3) 市民局

- ①マイナンバーカードの普及促進
- ②自治会・町内会の加入促進
- ③中間支援組織等を活用した地域支援について
- ④防犯カメラについて

【要旨】

- ・「マイナンバーカードの普及促進」、「自治会・町内会の加入促進」、「中間支援組織等を活用した地域支援」及び「防犯カメラ」について期末自己評価、相互評価コメント及び翌年度に向けた課題と方向性を確認した。

(11) その他

- AC ワークス株式会社との連携について

(港区長、市民局地域連携担当)

【要旨】

- ・AC ワークス株式会社との連携にかかる経過等について報告を受けた。